



2/11 答題

医療非常事態宣言

大阪の現状は

大阪府は新型コロナ
ウィルス感染拡大によ
る医療供給体制のひつ
迫を受け、「医療非常
事態宣言」を出してい
ます。府内の医療現場
の様子を大阪府主医療
機関連合会の釣宮隆道
事務局長に聞きました。
た。

大阪民医連 釘宮隆道事務局長に聞く

大阪医療圏に加盟する病院・診療所の発熱外来には、かつてない数の患者さんが殺到していくます。しかし、抗原定性検査キットが底をついて供給再開のめどが立たなかつたり、PCR検査試薬の供給が止まるとの情報が駆け先からもたらされるとともに、受診者数を制限せらるを得ない状況がありました。それでもある行政区では「医療圏の病院」しか発熱外来が稼働していないのです。政府や大坂府・市は検査キットや

検査キット安定供給 政府、府・市は責任を

試業を貰ひて仕合された理由
を一刻も早く黙だめぐさ
です。

重症病床より先に軽症
・中等症病床が埋まって
いるのが特徴です。高齢
者の入院が増えています。
「コロナ病床を増やす
とすぐには病床になってしまいます。またオミクロン株
の強い感染力のため、医
療・介護職員の中での感染
者が多数発生してしまった
とも特徴です。職員は最
大限の感染防御をしてい
ますが、防ぎきれていま

血栓凝集者の悪化による入院、高齢者施設からの受け入れ、病棟での感染の発生と、複数の経路からのコロナ患者受け入れが生じ、疑似症者も含めるとコロナ届け出病床の2倍の受け入れについている病院もあります。

小・制限を余儀なくされています。周辺の大規模病院も同様で、救急・入院受け入れ困難が全府内で発生しています。ある病院では、「81件の病院に断られた」という方を遠方から受け入れたりしています。

保健所機能のパンクのうえ、重症化リスクのない大い39歳以下の陽性者には保健所から連絡しない大阪府の方針もあり、隔離

ほつてゐた岸田政権や大阪府・市の責任は極めて重い。保健所を減らし、大阪市にまたたつてしまはないとも致命的です。

「ハクチ」の回収難易度を
加速させたところをはじめ
政府や同府・市は現場の
声を聞き、ドタボンの上院を
すべてやめ支拂ひをしてお
じふ。「口口ナ大蔵と集中
するためにも、府・市は
IR・カジノ建設を一旦
に戻すべきです。

(職員約900人)では、せんある中規模病院 第5波までの2年間で感染した職員は合計10人でした。ところが第6波では、1月に13人、2月はすでに10人に上っています。

めの検査費用は事業所の負担で、その経費もかさんでしまさ。

期間の問い合わせや、医療機関に集中した相談が医療機関に集中、対応の負担がかかります。